

DISCUSSION PAPER SERIES J



SHIGA UNIVERSITY

Discussion Paper No. J-3

西陣信用金庫の破綻要因分析
—破綻の教訓と今後の地域金融機関経営—

石川 清英

2021年3月

The Institute for Economic and Business Research

Faculty of Economics

SHIGA UNIVERSITY

1-1-1 BANBA, HIKONE,
SHIGA 522-8522, JAPAN

西陣信用金庫の破綻要因分析

—破綻の教訓と今後の地域金融機関経営—

石川清英

目次

第1節	はじめに	2
第2節	同金庫の経営体質	4
2.1	好調な業績を示したバブル期初期の状況	4
2.2	融資管理体制の問題	5
2.3	有価証券運用の問題	6
2.4	事務リスク管理上の問題	6
2.5	融資基盤について	6
2.6	リスク管理体制における問題点まとめ	7
第3節	バブル期以降の経営行動	8
3.1	積極的な融資金増加策	8
3.2	不動産業向融資への傾倒と大口化	10
3.3	全国信用金庫連合会（全信連）代理貸付の乱用	13
第4節	経営トップの専横と経営破綻	14
4.1	無謀な営業施策	14
4.1.1	融資施策	14
4.1.2	資金調達	16
4.2	不良債権の実態と救済合併	17
第5節	比率財務諸表の時系列分析	18
5.1	破綻信用金庫と同様の特徴が見られる主要勘定科目	19
5.2	破綻信用金庫とは異なる特徴が見られる主要勘定科目	20
5.3	比率財務諸表分析のまとめ	21
第6節	まとめ	22
6.1	破綻要因のまとめ	22
6.1.1	経営体質	22
6.1.2	経営行動とその結末	22
6.1.3	破綻回避に向けての対応行動	23
6.2	破綻の教訓と今後の地域金融機関経営	23

第1節 はじめに

西陣信用金庫は平成5年11月に伏見信用金庫に救済合併された。この救済合併には信金中央金庫の相互援助資金が利用されており、石川(2012)の信用金庫破綻の判別分析においては同金庫を破綻・被合併金庫に分類している。この救済合併がなければ西陣信用金庫が破綻したといわれ、しかも、この救済合併が京都みやこ信用金庫の破綻の原因であるといわれている。

同信金は、特定の経営者による独断専横が金庫経営を危うくし、結果として破綻したという点においては典型的な信用金庫破綻のケースであるといえる。一方、法的には破綻という事象は生じず救済合併により消滅したが、これは救済合併以前の決算が早期是正措置制度導入以前のものであったということが背景にある。すなわち、同制度における自己査定制度の視点から見ると、いわゆる粉飾決算が行われていたことは否定できない。このような点で通常の破綻信金とは異なる事例である。

以上を踏まえ、信用金庫相互援助資金を活用し救済合併された信金のケースを取り上げるといって、西陣信用金庫の破綻要因の実態を究明することは重要であると考えられる。また、後述するように、同金庫の破綻は無謀な不動産融資によるところが大きい。昨今問題となっている地銀や信用金庫の不動産融資についても同様の経営行動がみられることから、過去の事例を歴史的に考察するという点において意味のあるケーススタディであろう。

ケースの作成に用いた資料は、同金庫ディスクロージャー誌、公表財務諸表、同金庫内部資料、元京都みやこ信用金庫役員、元西陣信用金庫職員へのインタビュー等である。

聴取した元西陣信用金庫職員は、E氏及びS氏である。E氏は総合企画部等長期に亘って同金庫本部に在籍した。また、S氏は同金庫元支店長である。他方、元京都みやこ信用金庫役員はA氏及びB氏である。A氏は元京都みやこ信用金庫常務理事で、支店長、本部部長等を歴任、合併後旧西陣信用金庫の支店長を務めた経験もある。B氏も元京都みやこ信用金庫常務理事で支店長、本部部長等を歴任した人物である。

設立と変遷

沿革

- 大正15年9月 西陣信用組合設立
- 昭和26年10月 西陣信用金庫に組織変更
- 昭和42年3月 預金量100億円突破
- 昭和47年11月 日銀歳入代理店認可
- 昭和52年3月 預金量500億円突破
- 昭和60年3月 預金量1,000億円突破
- 平成2年10月 外国為替業務取り扱い開始

平成 5 年 11 月 伏見信用金庫と合併

西陣信用金庫は大正 15 年 9 月 1 日、京都市上京区において産業組合法による西陣信用組合として設立された。初代組合長には池田有蔵氏が就任した。京都市の北部に位置するこのあたりはいわゆる西陣地区と呼ばれ、西陣織の産地であった。同組合は、「西陣織業者とその関係者の繁栄と幸福の土壌作り」¹を目的として設立されたといわれる。

昭和 18 年 6 月には市街地信用組合法公布に伴い市街地信用組合に改組した。同時に大蔵省の管轄となり、一般的な資金を受け入れ融資ができる現在の信用金庫に近い金融機関となった。昭和 26 年信用金庫法の施行に伴い、西陣信用金庫に組織変更された。同年、初の支店として四条支店が開設された。その後出店を重ね、昭和 35 年 3 月末には 7 店舗を擁している。

表 1 は昭和 34 年度末の京都市内の信用金庫の概要であるが、この時点では預金、貸出金、出資金ともに京都市内第 4 位の規模である。また店舗数は 7 店舗と伏見信用金庫を上回り第 3 位である。常勤役職員数は伏見信用金庫とほぼ同数であるのに対し、預金・貸出金とも金額は伏見信用金庫のそれを大きく下回る。特に、一人当たり預金量は市内信金中最低の 15 百万円であり、これも最大の伏見信用金庫の値を大きく下回る。同金庫の経営効率の悪さが伺える。

表 1 京都市内信用金庫業況（昭和 35 年 3 月末 金額単位：百万円，人）

金庫名	預金	貸出金	出資金	常勤役職員数	一人当り預金量	店舗数
京都	8,518	6,496	310	350	24	13
京都中央	6,413	4,399	175	277	23	10
伏見	5,059	3,733	109	160	31	6
西陣	2,299	1,596	60	151	15	7
西京都	1,717	1,302	34	97	17	4
京栄	801	709	17	42	19	3

（出所）「伏見信用金庫経営史資料 昭和 59 年度版」より

昭和 42 年度中に預積金は 100 億円超、同 53 年度中には 500 億円超と順調な推移を示し、昭和 60 年 3 月に預金量は 1,000 億円を突破した。昭和 61 年 3 月末には、出資金 6 億 9 千万円、預積金残高 1,088 億円、融資金残高 829 億円、19 店舗であった。

平成 2 年には金融当局より外国為替業務取り扱いの認可を受け外国為替公認銀行となり、業界名でのステータスを高めることとなった。

平成 5 年 11 月に伏見信用金庫に救済合併されるまでの間新規出店はなかったが、合併前の平成 5 年 3 月期は、預積金残高 1,941 億円、融資金残高 1,653 億円と 7 年間で融資金は

¹ 『西陣信用金庫創立 60 周年記念誌』 p.24

約2倍、預積金は約1.8倍となった。この間の残高増加は著しいものであり、特に平成元年度の融資金の増加率は30%強と積極的な融資金増加策がうかがえる。

前述のように、同金庫の営業区域は京都市内にあったが、京都信用金庫、京都中央信用金庫、伏見信用金庫の3信用金庫と比較してその規模は小さく、シェアも低かった。経営効率は悪く低収益体質であった。加えて、主要取引先である西陣織業者は構造不況業種であり、同金庫も取引先の業況の低迷に伴い、将来存続の危機があった。

同金庫は、元来西陣織業者とその関係者の発展を目的として設立された金庫であった。しかしながら、地元有力業者との取引はほとんどなく取引先は小規模な先が主であった。例えば、「西陣織工業組合に属する有力な先とはほとんど取引がなかった。これらの組合員のうち有力企業との取引が始まったのは、各企業の業績が悪化し、他行の融資姿勢が消極的になってきたバブル崩壊以降である。」²といわれている。

第2節 同金庫の経営体質

平成元年7月に行われた日本銀行審査における「日本銀行審査講評」³は、バブル期初期の同金庫の経営体質を表すものである。以下「日本銀行審査講評」に基づき同金庫の経営体質の特徴を述べる。なお、かぎ括弧内の文章は基本的には同講評を引用した部分であるが、前後の文とのつながり等を考慮し、文意を損なわない限りで筆者が修正を加えている。その他は筆者の補足や意見である。

この検査の基準となる決算日は昭和63年(1988年)3月である。当時の理事長は中西庄太郎氏、副理事長はF氏である。

2.1 好調な業績を示したバブル期初期の状況

「昭和63年度に『ニュー西信3カ年計画』がスタートしたが、平成元年度はこの達成に向けて前向きの気運が盛り上がっていた。延滞貸出金等の不良貸出の回収が大幅に進捗するとともに預貸金ともに順調に進捗した結果、好調な業績結果となり、事業利益は2年度連続して過去最高の水準を更新した。」なお、経常利益は昭和62年度13億9千万円、昭和63年度は14億7千万円と好調である。

「内部管理面においては、営業店長が気軽に本部に要望を出して話し合える『21世紀会議』を開催し、本支店間の意思疎通の充実を図ったこと、および3年連続して給与水準の改善に努めたことが職員の士気を高めた」要因である。

² 元西陣信用金庫職員 E 氏弁。

³ 平成元年7月25日(火)付「日本銀行審査講評」。同審査は平成元年7月17日(月)から7月25日(金)に行われた。審査中に男子職員の4分の1に相当する63名と面談を行ったと述べている。

2.2 融資管理体制の問題

「昭和 63 年 3 月期の査定の結果は、要注意与信額は 77 億 28 百万円と前回検査に比べて 24 億円減少している。総与信額に対する比率は 10.78%から 6.58%に減少しており信用金庫の平均並みの水準である。」しかしながら、「これらは、基本的には、地価高騰による担保不動産の流動化や取引先企業の状況に明るさが見えてきたことによる面が大きい。」したがって、「審査管理力は、今後の競争下で生き残るためには、まだまだ弱体であるといわざるを得ない」状況にあった。

具体的には、「まず、事前管理においては財務分析が不十分、すなわち、財務分析によって取引先の業況を把握していく力が弱かった。」「融資担当者の中には、バランスシートの科目そのものが理解できていないものも見られた。」割引手形の成因調査については、「和装業界は特に融通手形が多いにもかかわらず、その調査が不十分で、不渡りとなっても安易にその買戻し資金を融資し、しかもこれが固定化している帯地メーカーが散見された。」

また、「地元での知名度を過信したあまり、事業計画や収益見通し等の把握をなおざりにし、結果として融資固定化を招いていた。」これらに加えて、「融資実行に際して返済財源を無視した安易な対応が行われ、後日回収条件緩和を余儀なくされているものが不動産業者や和装関連業者で多数あった。」しかも、「不動産業者向け資金のうち、融資対象の物件が売却されているにもかかわらず、その回収を怠り、他に資金流用されていたため融資が固定化している大口先があった。」事後管理が適切に行われていない例である。さらに、「融資後の業況のフォローが不十分なため、業績が悪化した融資先の回収条件変更を行った上、利息分を含めた貸増しを行っているという事例も多数あった。」

「不動産担保に関しては、地価が上昇していることもあり、担保の時価まで貸し込んでいけるものや保全不足となっているケースも多く、先行き地価が沈静化して不動産業の業況が悪化した場合、融資額が大きいだけに保全不足が懸念された。」有価証券担保貸出については、「規定が整備されておらず、その取り扱いや担保評価がきめ細かく行われていなかった。」「借入申込書はほとんど職員による代筆で済まされ、借入申込日が稟議書の日付より後になっているものが多数あった。また、虚偽稟議の事例もあった。」融資規律の欠如が顕著である。

融資に関する最大の問題として、不動産業への業種偏重の問題があるが、「昭和 62 年度から 63 年度にかけての業種別貸出動向を見ると、増加額の 3 割約 70 億円が消費者ローンを中心とする個人向け貸出である一方、7 割 150 億円が不動産業向貸出となり、不動産業向の総貸出に占める割合が、債務保証を含めると全体の 36%と 4 割近くにのぼっていた。しかも、1 社当りの貸出額が 1 億 83 百万円と、かなりの大口化が目立っていた。」

なお、「部店長会議の席上で、F 副理事長が『地価はいずれ下落するので、土地の内容をよく見て、時価の 80%ないし 90%で慎重に対応するよう指示していた』といわれる。」しかしながら、日銀が「与信調査と営業店の職員と接触して聴取した段階では、不動産向貸出は高利かつ大口のため、立地条件のいい土地なら問題ではないと積極的な融資姿勢を示す支

店長が多かった。」ようである。そして、日銀は、「新規約定のうち6割も不動産業が占めていることから、金庫の体力に見合った適正な不動産向貸出構成比を検討する必要がある。」と述べている。

2.3 有価証券運用の問題

「有価証券運用については、特金⁴、金外信⁵およびNCD（譲渡性預金）を含めたベースの預証率の上限を25%と定め全体としての運用額に枠を設けているが、ロスカットルールを導入していなかった。そのため、国債先物取引の失敗に絡み、売却損を実質先送りするという不健全な売買操作が行われていた。」そして、体制上の最も大きな問題は、「有価証券の運用の判断は、実質的に(F)副理事長が一手に取り仕切っていたことであった。」日銀は、「徐々に複数の人間が参加して投資方針を練るように工夫する等組織的な運用体制の構築へ向かうべきである。」と述べている。また、「有価証券の含み益の割合も1.7%と地元大手信用金庫と比較してかなり低水準であった。」

2.4 事務リスク管理上の問題

「同金庫では、不祥事が多発していた。」が、それにもかかわらず、日銀考査において事務管理上の「重大な不備が発見されている。特に、現金に絡む事務処理に関しては問題が多く、いつ不祥事件や事故が起きてもおかしくない状況にあった。すなわち、業容に見合った事務処理体制が確立されていなかった。」ようである。これらに対する日銀の評価は、以下である。

「このような事務処理上の不備発生の原因は、役席から担当者に至るまで事務リスクに対する認識がやや弱いことにあるのではないか。特に検印役席は事務知識の不足も相まって検証指導能力にやや欠けており、まともに検証していないのではないか。役席と担当者の間では、規定手続きを軽視する風潮が根強く、規定等に従って事務を取り運ぶという事務処理の基本動作が身につけていない。この結果、口伝による事務手順が伝授されることとなって、不適切な事務取扱が引き継がれる可能性が高まってきている。」

2.5 融資基盤について

「昭和62年度から63年度にかけての貸出指数の動向を見ると、消費者ローンを中心に個人向けの貸出先数は4割近い伸びを示しており、これは同地域の大手3信金（京都、京都中央、伏見）を大きく上回っている。しかしながら、企業向貸出は13%もの大幅な減少となっている。ちなみに、この時期の大手3信金平均は4%減であったが、これは、本部施策に問題があった」ことによる。

「まず、企業取引に関する融資企画部署と営業店指導部署があいまいで、企業取引戦略が

⁴ 「特定金銭信託」の略称である。

⁵ 「金銭信託以外の金銭の信託」（金外信託）の略称である。

明確でなかった。店舗の業績表彰においても、企業取引の拡充に関して独立した配点項目がなく、この結果、営業店では目先うまみのある大口不動産関係の取引や消費者ローンの拡充に力を入れ、企業取引を拡充する努力をおろそかにする」こととなった。

以上日銀考査講評によると同金庫の経営体質は、融資、有価証券運用、事務管理において多くの問題を内在するものであったことが分かる。特に融資管理面における問題は、後の経営破綻を引き起こす最も深刻な問題である。

以下にこの講評から同金庫のリスク管理体制に関連する記述を抜粋し、同金庫の経営体質における問題をまとめる。

2.6 リスク管理体制における問題点まとめ

既に述べた日銀考査における同金庫のリスク管理上の問題は以下のようにまとめられる。

- ・ 財務分析によって取引先の業況を把握する力が弱い
- ・ 融資実行に際して返済財源を無視した安易な取り組みが見られる
- ・ 直近2年間の業種別貸出増加を見ると、7割の70億円が不動産業向貸出である
- ・ その結果、総貸出に占める同業種の割合が、債務保証を含めて36%と多く、1社当りの貸出額が1億8千3百万円と大口化が見られる
- ・ 有価証券運用の判断が、実質的に（F）副理事長一人に取り仕切られている

もとより、大口案件は経営トップのセールスで行われるため、案件ごとに詳細な分析を行う姿勢が担当者にはない。したがって、財務分析により業況を把握するという姿勢はなかったといえよう。また、融資金の実行は経営トップから指示されるので、営業店および本部審査部における融資審査は形式的であった。伏見信用金庫との合併後に、筆者は西陣信用金庫の貸出稟議書を見る機会があったが、例えば、「返済財源を他行の融資金による」とするような貸出稟議書も見られた。しかも、数億円の案件についてその詳細説明がほとんどなく、稟議書の表紙1枚のみというものもあった。

また、融資金の増加は不動産業やパチンコ業を中心とするサービス業によるもので、これらの大部分は後に不良債権化する。さらに、債務保証を伴う全信連代理貸付の多用はますます融資金を大口化させていった。

このように、既に経営体質は脆弱であり、有価証券運用も後に理事長となるF氏が掌握していたとされる。日銀考査講評は、客観的に記述されており主観を交えていないが、この時期にはすでに同金庫の経営内容の悪化を察知していたと思われる。

次節では、同金庫の計数データに基づき、バブル期以降から救済合併までの経営体質、経営行動について述べる。

第3節 バブル期以降の経営行動

同金庫は、市内上位信用金庫へのキャッチアップを企図して業容の拡大を図ったが、それは「西陣織業者とその関係者の繁栄と幸福の土壌作り」という設立の主旨とは異なるものであった。前述のように、特にバブル期には不動産関連融資を積極的に行い、融資残高は大幅な増加を見せた。同金庫がバブル期の土地価格上昇が将来も継続すると考えていたことがこの背景にある⁶。また、バブル崩壊後の平成2年以降においても、他行の肩代わり融資を積極的に行った結果融資金を増加させている。

本節では、バブル期以降の同金庫の経営の特徴を計数資料に基づき記述する。

同金庫の主な経営指標推移は表2に掲げている。

表2 西陣信用金庫の主な経営指標推移

(単位：百万円，%)

年度	S62(1987)	S63(1988)	H1(1989)	H2(1990)	H3(1991)	H4(1992)
経常収益	10,306	10,207	12,227	15,759	17,381	13,480
経常利益	1,394	1,470	913	117	156	134
当期利益	942	1,024	619	442	246	164
純資産額	7,180	8,178	8,737	9,012	8,932	8,796
総資産額	180,506	209,295	254,676	266,731	271,455	267,225
預金積金残高	127,090	143,502	175,514	185,240	194,647	194,113
貸出金残高	101,312	115,779	151,264	165,881	165,999	165,371
有価証券残高	29,469	30,132	27,602	24,011	25,863	22,563
貸倒引当金	789	745	741	758	775	912
債務保証見返残	20,898	30,324	35,808	40,598	42,479	42,856
単体自己資本比率	-	5.71	5.17	4.66	4.53	4.37
出資総額	861	920	970	988	1,008	1,039
出資配当率	8	8	8	8	8	8
店舗数	19	19	19	19	19	19
職員数	377	382	392	414	418	422
会員数	12,390	12,790	13,483	14,079	14,645	15,623

(出所) 西陣信用金庫ディスクロージャー誌より作成

3.1 積極的な融資金増加策

表3、表4および図1、図2を見ると、合併4～5年前の融資金および預金の増加率は非常に高い。その後、合併3年前から、預金増加率、貸出金増加率ともに減少し、直前期は減少に転じている。

預貸率は合併3年前から大きく上昇し85%程度となり、その後ほぼ横ばいで推移している。バブル期かつ合併直前期に業容の拡大と収益の増大を企図して預金と貸出金の増加に注力したが、体力を上回る貸出金の増加は預貸率を増大させた。

⁶ 本章2節でF副理事長が「地価はいずれ下落するので土地の内容をよく見て、時価の8掛けないし9掛けで慎重に対応するよう指示している」としているが、実態とは異なる発言である。

預貸率 85%は京都市内他金融機関と比較しても異常に高く、資金繰りが限界に達していたことが推察される。ちなみに、平成5年度（平成6年3月）の京都地区金融機関の預貸率は、京都みやこ信用金庫 82.01%、京都銀行 75.05%、京都信用金庫 78.25%、京都中央信用金庫 79.63%、京都共栄銀行 83.93%である。

なお、これらの金融機関のうち預貸率が 80%を上回る金融機関はその後全て破綻したことは興味深い。資金調達力を大きく上回る無謀な融資金増加策が破綻の要因となったのである。

表3 預金・貸出金残高推移 (単位：百万円, %)

年度	S63(1988)	H1(1989)	H2(1990)	H3(1991)	H4(1992)
預金残	143,502	175,514	185,240	194,647	194,113
貸出金残	115,779	151,264	165,881	165,999	165,371
預貸率	71.7	78.6	84.31	85.3	85.2

(出所) 西陣信用金庫ディスクロージャー誌より作成

表4 預金・貸出金増減率推移 (単位：ポイント)

年度	S63(1988)	H1(1989)	H2(1990)	H3(1991)	H4(1992)
預金増加率	12.9	22.3	5.5	5.1	-0.3
貸出金増加率	14.3	30.6	9.7	0.1	-0.4

(出所) 西陣信用金庫ディスクロージャー誌より作成

図1 預金・貸出金残高及び預貸率推移

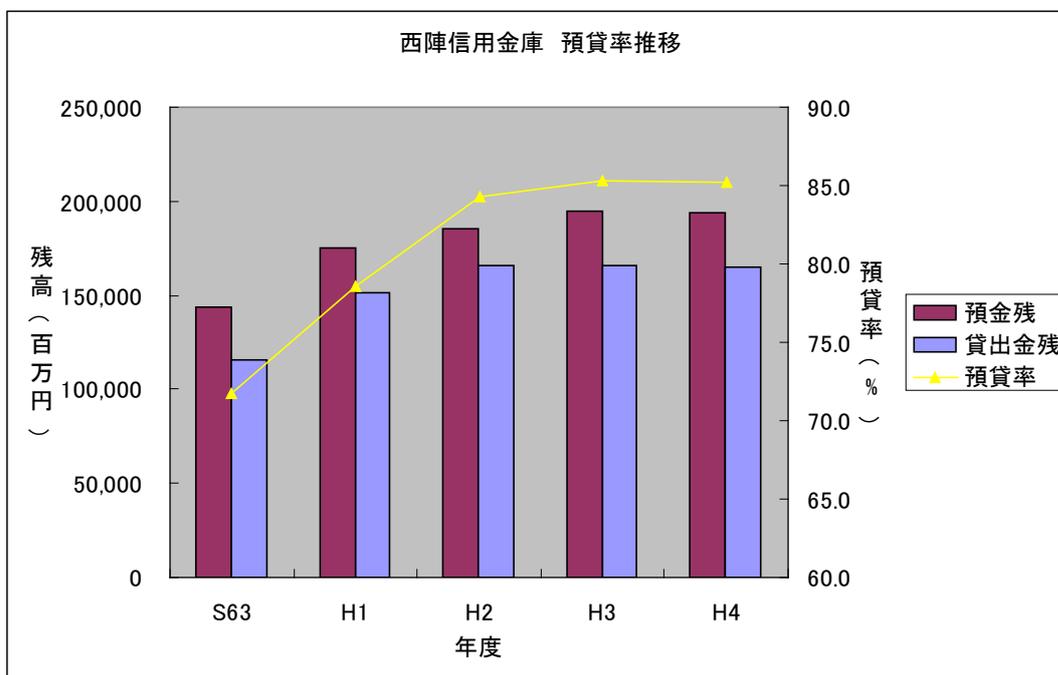
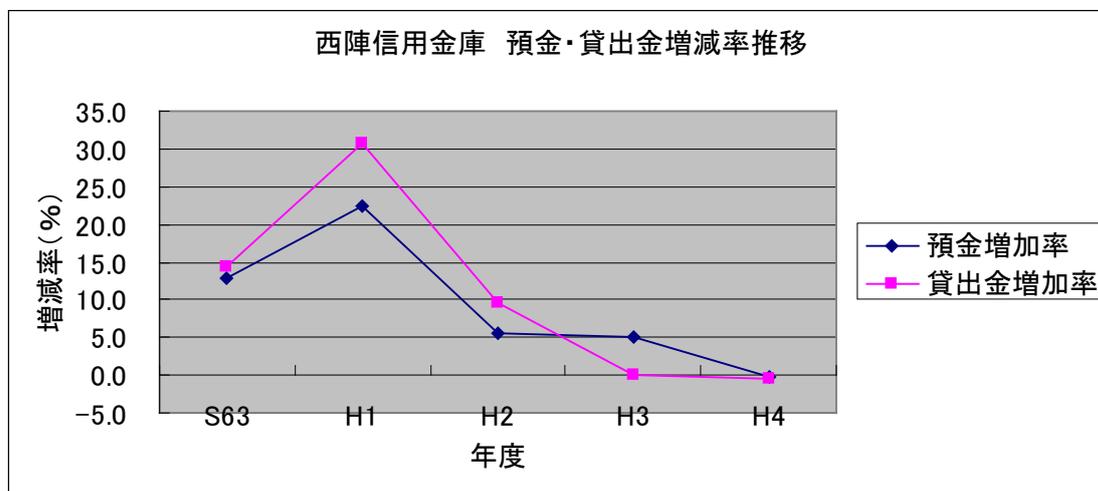


図2 預金・貸出金増減率推移



3.2 不動産業向融資への傾倒と大口化

表5 および図3は西陣信用金庫の業種別貸出金構成比の推移であるが、不動産業向け比率が突出している。しかも、その比率は30%前後と全国信用金庫平均である10%⁷の3倍という高率である。不動産業向融資は融資量増加を図る上で安易に活用される融資である

⁷ 全国ベースの信用金庫の不動産業向け貸出金構成比平均は、平成4年3月9.68%、平成5年3月9.81%と10%弱で推移（日本銀行「業種別貸出金調査表」より）。

ことは先述した。同金庫には異常ともいえる不動産融資への偏重が見られる。

個別の貸出金を見ると、これらの不動産業者向け融資は特に大口債権が多く、伏見信用金庫との合併後は不良債権化したものがほとんどである。主な不良債権化した大口融資先を表6に掲げておく。これによると大口不良債権中の不動産業のウェイトが高いことが見て取れる。また、パチンコ業も大口不良先の中心業種となっている。表中のA石材、F織物などは社名からは不動産業やパチンコ業には見えず、同金庫の融資により新業種に参入し、経営破綻した企業である。なお、ここで掲げた融資額は京都みやこ信用金庫内部資料および関係者からの聴取によるものである。

表5 業種別貸出金構成比推移

(単位：%)

年度	S63(1988)	H1(1989)	H2(1990)	H3(1991)	H4(1992)
製造業	11.8	10.4	12.1	11.0	11.3
建設業	3.4	3.7	3.6	3.9	4.7
卸・小売業	18.2	16.0	16.3	17.2	17.1
不動産業	30.2	34.4	29.4	28.8	29.9
サービス業	10.7	10.1	11.7	12.2	12.1
その他	2.2	1.9	1.9	2.3	2.2
個人	23.6	23.4	25.0	24.6	22.7

(出所) 西陣信用金庫ディスクロージャー誌より作成

図3 業種別貸出金構成比推移

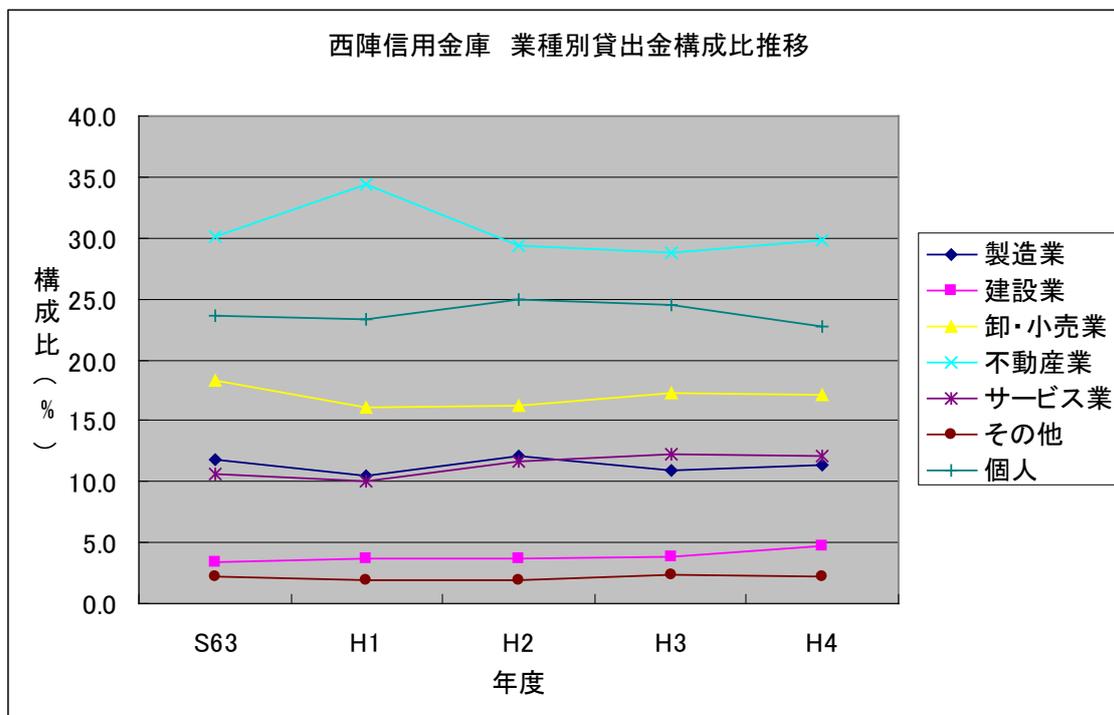


表6 主な不良債権先のリスト (単位：億円)

先名	業種	金額
A石材(株)	不動産業	40
(株)B建設	不動産業	40
(株)C	不動産業	28
(株)D	不動産業	21
(株)Eトラスティ	不動産業	18
(株)F織物	パチンコ業	18
G物産(株)	パチンコ業	15
(株)H苑	飲食店	14
(株)I染色	不動産業	13
(株)Jホーム	不動産業	12
Kサービス(株)	パチンコ業	12

(出所) 京都みやこ信用金庫内部資料および関係者からのヒアリングにより作成

表7 および図4は同金庫の担保別貸出金残高の推移を示す。この図表からも不動産担保融資が突出しており、これが安易な不動産担保依存融資が行われていたことが分かる。また、信用保証協会・信用保険に基づく融資比率が低率であることも同金庫の特徴である。信用保証協会融資は中小企業向け融資に対して100%の保証を得られるものであり、回収に全く懸念のない最も健全な融資である。地域金融機関はこの協会融資を積極的に利用するのが通常である。そして、本来信用力の低い取引先に適用するはずである。

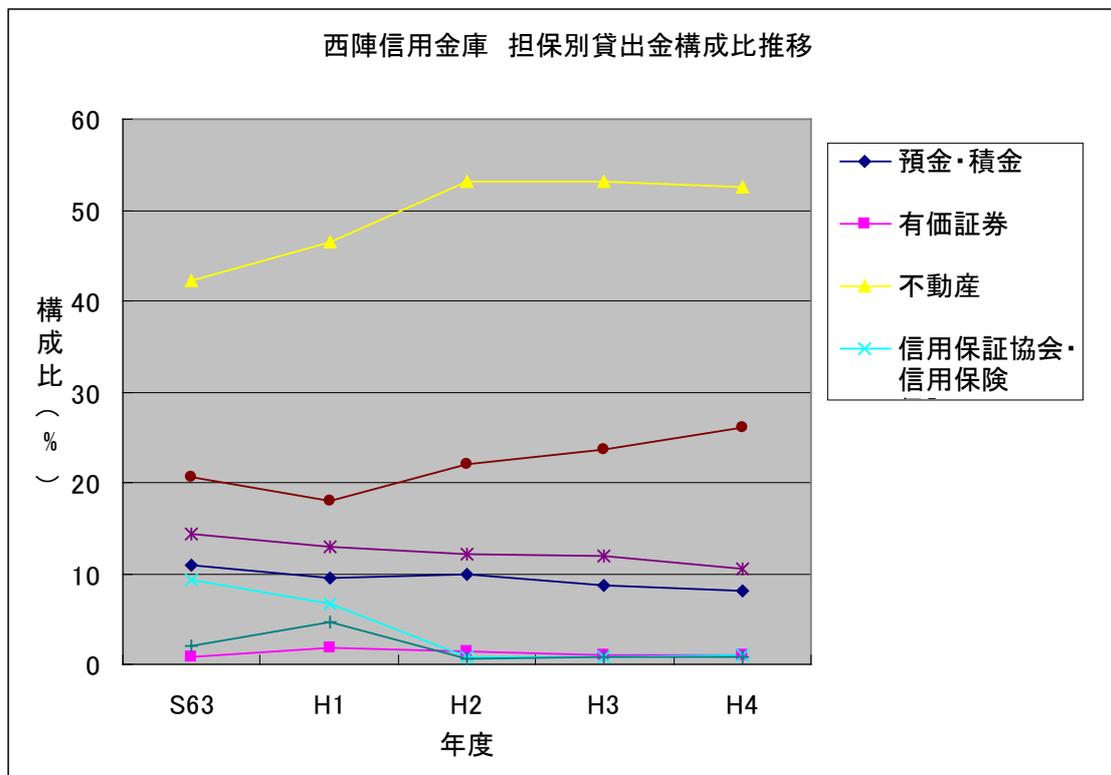
同比率は平成2(1990)年度に急激に減少し、同時に不動産担保比率が増加している。この数値によると、同金庫の融資先はこれら信用保証協会の保証が得られない取引先を主としていたことが推察される。担保別貸出金構成からも同金庫の資産内容は合併前はかなり悪化していたことが推測される。

表7 担保別貸出金構成比推移 (単位：%)

年度	S63(1988)	H1(1989)	H2(1990)	H3(1991)	H4(1992)
預金・積金	10.81	9.4	10.0	8.7	8.2
有価証券	0.8	1.87	1.4	1.1	1.0
不動産	42.25	46.53	53.1	53.2	52.6
信用保証協会・信用保険	9.29	6.75	0.9	0.9	1.0
保証	14.25	12.95	12.1	11.8	10.5
信用	20.67	17.91	22.0	23.6	26.0
その他	1.93	4.59	0.6	0.8	0.9

(出所) 西陣信用金庫ディスクロージャー誌より作成

図4 担保別貸出金構成比推移



3.3 全国信用金庫連合会（全信連）代理貸付の乱用

融資金増加に伴う資金調達が限界に達していた同金庫は、全信連代理貸付を多用した。代理貸付は全信連が金庫の取引先に貸付を行い、この貸付に信用金庫が債務保証を行うというものである。案件の審査は信用金庫が行い、全信連は形式的な審査を行うのみであった。最終的には信用金庫が全額保証を行うので、当時はこのような代理貸付は全信連にはリスクがなく返済確実な貸付とされていた。したがって、全信連は信用金庫の要望には全て応じていたのである。

表8および図5は合併以前の代理貸付残高推移表である。合併直前期平成4年度の全信連代理貸付金額は358億円に上る。総資産に占める比率は13.4%である。また、他の代理貸付等を含めた債務保証見返りは428億円であり、総資産に占める比率は16.0%となる。これを他の個別信用金庫の比率と比較すると、平成11年度に破綻した神田信用金庫⁸に次ぐ高率であり、破綻信用金庫平均の7.9%を大きく上回っている。

全信連代理貸付は資金調達力が弱い信用金庫が利用する傾向が強いこととその問題点については石川(2012)等で詳細に述べたが、同金庫の利用度は京都みやこ信用金庫⁹を大きく上回るものである。

⁸ 平成4年度の神田信用金庫の比率は20.41%である。

⁹ 京都みやこ信用金庫の同比率は、平成4年度4.96%、ピークの平成10年度6.69%である。

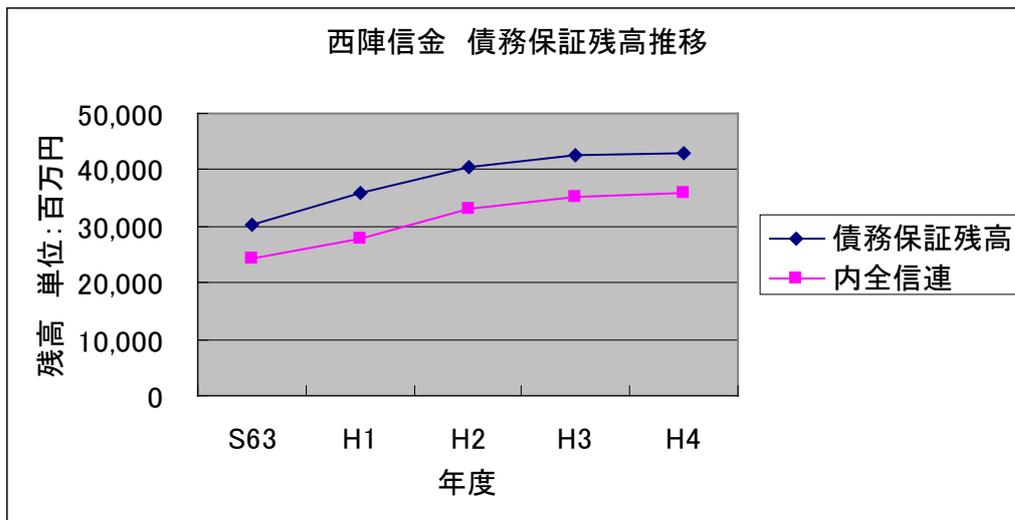
表8 債務保証・全信連代理貸付残高推移

(単位：百万円)

年度	S63(1988)	H1(1989)	H2(1990)	H3(1991)	H4(1992)
債務保証残高	30,324	35,808	40,598	42,479	42,856
内全信連	24,338	27,665	32,970	35,334	35,865

(出所) 西陣信用金庫ディスクロージャー誌より作成

図5 債務保証・全信連代理貸付残高推移



総資産に占める債務保証見返比率は、破綻・非破綻の判別力が強く、破綻金庫にはこの比率が高いところが多い。同金庫の預貸率が限界になるに従い債務保証残高が増加していく様子が見て取れる。

以上、西陣信用金庫の合併前の状況を分析すると、その後の破綻金融機関とほぼ同様の分析結果が得られ、伏見信用金庫との合併時はすでに破綻状態にあったことが伺える。

第4節 経営トップの専横と経営破綻

4.1 無謀な営業施策

以上のような同金庫の問題を現出した要因は経営トップの独断専横によるものとされる。本節では同金庫が経営危機に陥り、活路を救済合併に求めざるを得なくなるに至った経緯を述べる。

4.1.1 融資施策

同金庫の積極的な融資施策は、不動産業への集中融資から大口化を招いたことは前述したが、融資金増加策とこれを支える資金調達行動はその手段を選ばない無謀なものであっ

た。例えば、同金庫の融資金増加策を端的に表すものとして元同金庫職員の次のような指摘がある¹⁰。

（同金庫は）他行に融資を打ち切られた企業に対して肩代わり融資を行い、貸出金・預金とも全て引き受ける手法を積極的に行った。これらは、ボリュームを重視する営業施策に起因し、営業店が成績を上げるにはこの手法が最も効果的であった。そして、これらの貸出金は必然的に大口化していった。

さらに、これらの営業は経営層のトップセールスでも行われ、個別案件においてもトップからの指示によるものが多かった。特にトップと癒着関係の強い大口融資先¹¹があり、当然このような貸出は、厳正な審査が行われることなく実行されており、稟議書も簡便なものであった。なお、他の役員の牽制機能が働かなかったが、役員の人事権を経営トップが全て掌握していたことによる。

最終的にはこれら大口貸出金が不良債権化し、地価の下落とともに不良債権はさらに増大することとなった。しかしながら、これら不良債権の表面化を糊塗するため、追い貸しを行い、企業の破綻を防止する必要があった。結果的にはこの追い貸しがさらに不良債権化することとなるという悪循環を繰り返した。

なお、これらの不良債権の隠蔽の手段には、追い貸しに加えて迂回融資があった。京都みやこ信用金庫破綻後の平成15年5月14日には、F氏(元西陣信金理事長、元京都みやこ信金副理事長)とN氏(元西陣信金専務理事、元京都みやこ信金専務理事)が整理回収機構に提訴されている。この提訴では、これら経営トップの融資施策の問題をあげているが、これは彼らの融資姿勢を端的に示すものである。以下に平成15年5月14日株式会社 整理回収機構記者発表¹²を引用してこれらの実態を示す。かぎかっこ内は同記者発表の引用文、傍線は筆者が表示している。

提訴された事案の概要は、「バブル経済の崩壊により経営が行き詰まっていた京都市内の不動産転売業者(1法人及び1個人)に対する大口不良債権の表面化を隠蔽するために、旧西陣信用金庫が営業を全く行っていなかった同社の関連会社のK社(不動産業)を融資の受け皿として利用し、同信用金庫の他、他行の利払い資金や給与等の運転資金を新たなる担保も取らず反復継続的に合併の直前まで融資実行し、損害を拡大した」というものである。

「上記2法人及び1個人に対する現在(平成15年5月)の総融資残高は33億4000万円(内K社に対する融資残高は16億100万円)。債務者グループの廃業により全額回収不能と

¹⁰ 前出元西陣信用金庫職員 E氏 弁

¹¹ 特定の不動産業者であり、理事長就任パーティーも、不動産業者代表者の自宅で行われた(前出元西陣信用金庫職員 E氏 弁)。

¹² 整理回収機構ホームページ (<http://www.kaisyukikou.co.jp/index.html>) より。

なっている。」

ここで取上げる融資は、京都みやこ信用金庫に救済合併される前の「平成4年11月30日から平成5年7月30日までに行われた7件合計1億9000万円の融資(内損害額約1億4000万円)」である。

まず、この融資の違法性について大口融資規制違反(信用金庫法89条1項、銀行法13条1項)をあげ、「当該債務者グループの各債務者単体では、大口融資規制には反していないものの、グループ全体では、大口融資規制をはるかに越える融資を実行した。第1融資時点では、法定限度額19億9000万円に対し債務者グループ全体では45億6500万円(K社単体では14億4600万円)」としている。

次に、近畿財務局検査指摘を無視した融資として、「平成4年5月27日付近畿財務局検査において、K社に対する融資につき、『折からの土地の非流動化から商品物件の売却が進展せず、特に平成2年9月以降の売り上げが検査日まで皆無であるにもかかわらず、与信の減額に務めることなく、債務者の申し出のまま資金用途や具体的な返済財源の検討を行わず、審査不十分のまま無定見に他行借入の返済を含む利息支払い資金の貸し増しに応需するなど…』と指摘されていたにもかかわらず融資を継続した。また、一般的に8億を超える大口貸出先は、原則貸し増しせず、回収に掛かるようにと指導がなされていた。」としている。

さらに、安全性の義務違反として、「融資先の経営状況、資金用途、返済財源の検討が極めて杜撰であり、回収可能性の極めて乏しい危険な融資であった。」とし、具体的には、「イ)経営状況は、売上高皆無、資本欠損、ロ)債権が実質不良化している状況での融資、ハ)資金用途は、稟議書上、簡単に『運転資金等』と記載あるのみ、ニ)返済計画が存在せず、具体的な回収の目途がなかった、ホ)担保不足(無担保)、稟議書上『無担保』と表示され担保のない融資であることが明白であった。」としている。このように、同金庫の融資姿勢は当局検査をも無視するような杜撰なものであった。

4.1.2 資金調達

一方、融資金増強策に対して資金調達が追従できず、大口預金の吸収を積極的に行った。「これらの中にはS社等の上場企業もあったがこれは経営トップでの縁故先であった。」¹³

また、市場性預金で高金利である譲渡性預金の獲得も積極的に行われた。譲渡性預金は高金利かつ大口のため高コストで不安定な資金調達手法である。資金繰りが厳しい金融機関は譲渡性預金を多用する傾向にある。総資産に占める譲渡性預金の比率は、平成3年3月以前はほぼ皆無であったものが、平成4年3月3.50%、平成5年3月4.68%と大きな値を示している。同年度の全国平均比率は平成4年3月0.12%、平成5年3月0.11%となっており、同金庫の比率がいかに高率かがうかがえよう。

¹³ 前出元西陣信用金庫職員 E 氏弁

ちなみに、平成 5 年 3 月の全国信用金庫における同比率の上位 10 信金は、岡山市民(13.65%)、西陣(4.68%)、大阪第一(4.63%)、三和(2.72%)、大阪中央(2.65%)、京都(2.28%)、相互(2.09%)、大阪商工(2.06%)、泉州(1.75%)、永和(1.39%)であるが、現存する金庫は、京都、永和、大阪商工の 3 信金のみであり、他の 7 金庫は以下のような形で消滅している。すなわち、岡山市民・大阪第一・相互は破綻、西陣・大阪中央は相互援助資金利用の救済合併、三和・泉州¹⁴は後に大阪信用金庫に救済合併されている。資金調達面において問題のある信用金庫は同様の行動を取ることが分かる。

4.2 不良債権の実態と救済合併

「平成 4 年度には、経営危機が噂される中で市場性資金の調達も苦しくなり」¹⁵経営は非常に厳しい局面を迎えることになる。「(債務超過となるため)すでに、平成 5 年度の決算は行うことができない状態であった。」¹⁶といわれる。

合併直前の、大蔵省検査における旧西陣信用金庫本店営業部の検査結果によると、第IV分類債権は全くなり、第III分類がわずかに 30 百万円強あるのみで、他の貸出債権は I～II 分類債権である。これは要償却債権が 20 百万円程度であることを意味する¹⁷。

常識的に考えても、これが破綻直前の金融機関本店の検査結果とは考えられない。この検査結果がいかに現実を反映していないかということは、京都みやこ信用金庫が、合併後 5 年間(平成 5 年度以降)に行った不良債権償却・引当額約 600 億円の内、325 億円が、旧西陣信用金庫の債権であったという事実¹⁸からも明らかである。

元京都みやこ信用金庫の役員で、合併後に X 支店の支店長を務めた A 氏は、次のように述べている。

赴任時の X 支店の不良債権は既に 300 億円程度あったと記憶している。いわゆる第 IV 分類といえる債権も 140 億円程度あったと思われる。10 億円以上の大口不良債権の内訳は次の通りである。D 石材 40 億円、E ハウジング 40 億円、F 氏 30 億円、G 土地 20 億円、H ハウジング 20 億円、I ホテル 10 億円、J 織物 10 億円…。

これらの大口不良債権を合計するだけでも、170 億円となる。元西陣信用金庫職員 E 氏によるとこれらの取引先のほとんどは経営トップとの癒着が強い取引先である。

ちなみに、旧西陣信用金庫の貸出金残高は合併直前で約 1,650 億円であり自己資本額は約 88 億円であった¹⁹。合併前に大幅な債務超過に陥っていたことは間違いない。

¹⁴ 三和信用金庫は平成 9 年 10 月に大阪信用金庫と合併した。泉州信用金庫は平成 13 年 11 月に泉陽信用金庫と合併し南大阪信用金庫となったが、平成 16 年 10 月に大阪信用金庫と合併した。

¹⁵ 元西陣信用金庫職員 S 氏弁

¹⁶ 前出元西陣信用金庫職員 E 氏弁

¹⁷ 第III分類の要引当額は 50%～70%であった。

¹⁸ 預金保険研究(第四号) p.204

¹⁹ 西陣信用金庫ディスクロージャー誌 1993 年より。

同じく、元京都みやこ信用金庫役員B氏の次のような証言がある。

直近の大蔵省検査は西陣信用金庫の引当・償却額が同金庫の自己資本を上回らないように、意図的に査定が行われたということを、西陣信金の経営企画部所属職員から合併後に確認した。また、債務者に対する利貸、担保の過大評価が行われていた。

西陣信金は合併直前の平成5年9月の仮決算では、実際は債務超過の状態であったが、資産の再評価を行いこれをしのいでいた。

すなわちこの時点で実質的には債務超過状態にあったのである。このような状況下において救済先を模索する中で、大蔵省、全信連の仲立ちにより、全信連相互援助資金を利用して伏見信用金庫に救済合併されるに至ったのである。

しかしながら、この救済合併は、西陣信用金庫の実態を隠した状態での持ち掛けであり、西陣信用金庫のみではなく、救済合併を行った伏見信用金庫をも破綻させる結果となるのである。

第5節 比率財務諸表の時系列分析

本節では、同金庫の破綻前5期の比率財務諸表と、全国信金の比率財務諸表を比較し、同金庫が救済合併されるまでの財務諸表の特徴を述べる。特に、同金庫は早期は正措置制度導入以前の被合併金庫のため、その財務諸表項目には破綻金庫に見られる特徴と同様のものと、これらとは異なるものがある。そこで、本節ではこれらの相違に視点を置き分析を行う。

以下で述べる比率は、全て各勘定科目の対総資産比率を表している。また、破綻信金、健全信金それぞれの平均値は金融図書コンサルタント社「全国信用金庫財務諸表」各年度より筆者が計算した数値である。なお、破綻金庫は平成11年度から平成13年度に破綻した25金庫、健全金庫は平成19年3月末現在で存在した287金庫である²⁰。比率財務諸表は、財務諸表のあらゆる科目を網羅的かつ時系列的に分析する場合に有効である²¹。

この分析におけるサンプル期間数は合併前6期である。また、サンプル期間は昭和62年度（1987年度）から救済合併直前の平成4年度（1992年度）である。

なお、同金庫の比率財務諸表は表10、全国信用金庫の比率財務諸表は表11に掲げている。

²⁰ サンプルとした破綻信用金庫、算出方法等の詳細は、石川（2010）、石川（2012）pp.81-92を参照されたい。

²¹ 信用金庫の開示項目には、「不良債権比率」「自己資本比率」等、計量分析には有効と考えられる項目もあるが、これらの開示は平成9年度決算期以降であるため分析対象から除外している。

5.1 破綻信用金庫と同様の特徴が見られる主要勘定科目

社債

同金庫の社債比率は、昭和 63（1988）年は 5.70%であるが、合併に近づくに伴い、毎期その比率は減少し平成 4（1992）年には 0.36%と低率である。この数値は、破綻信金の平均値に比して健全信金が高く、ほぼ 9%前後となっているのに対し、破綻信金は 4%前後である。同金庫はさらにこの破綻信金平均の 10 分の 1 に近い値を示している。

社債は、有価証券の内訳科目であるが、同じ内訳科目である株式と比較して安定的な投資姿勢を示す科目である。これを勘案すると、同金庫の投資姿勢はハイリスク・ハイリターンを求めるものであったことが推察できる。

貸出金

破綻金庫の平均が 60%強、健全金庫の平均が 60%前後と特に大きな差異はない。同金庫の値も 60%前後で特に問題となる数値ではない。しかしながら、昭和 63（1988）年度から平成元（1989）年度にかけて 55.32%から 59.39%へと 4.07%の著しい増加を示しており、この時期の積極的な融資増強の結果を表している。

債務保証・債務保証見返

ほとんどの期で 14%超であり合併直前期の平成 4（1992）年度は 16.04%の高率となっている。この数値は健全金庫で 3%弱、破綻金庫で 7%弱であり、同金庫の値は破綻金庫の 2 倍を上回るものである。繰り返し述べたように信用金庫の債務保証は主に信金中金の代理貸付に対して行われるものであり、預金の調達力を超えた貸出金運用が行われていた状態を示すものである。同金庫の値はその極端な融資施策を表すものである。なお、債務保証は負債項目に計上されるが、その見返りとして同額の債務保証見返が資産項目に計上される。

預金積金

同科目は金融機関の主たる資金調達を示すが、破綻金庫の平均は健全金庫平均より低い傾向にある。また、先述した債務保証とは逆相関を示す。同金庫の比率は、各期において 70%前後であり、破綻金庫平均値が 83%から 86%、健全金庫平均値が 88%から 90%の比率であることを勘案すると、極端に低い数値となっている。これは、預金・積金の調達力が弱いことを表し、言い換えると資金調達力に見合わない資金運用が行われていたことを示唆するものである。

譲渡性預金

譲渡性預金は一般預金に比べ大口かつ高金利の調達手段であり、資金調達力が弱い金庫は譲渡性預金に頼っていた。同金庫は、平成 4 年 3 月 3.50%、平成 5 年 3 月 4.68%と大きな値を示している。同年度の全国平均比率は平成 4 年 3 月 0.12%、平成 5 年 3 月 0.11%となっており、同金庫の比率がいかに高率かがうかがえよう。

会員勘定²²

この科目は、一般企業の自己資本勘定に相当する。同金庫の値は、昭和 63（1988）年度に 3.91%であったが、合併直前の平成 4（1992）年度には 3.29%と低率となっている。健全信金の平均値が 5%台後半、破綻信金の平均値が 3%から 4%であることを勘案すると、同金庫の自己資本は破綻信用金庫に近い脆弱性を表しているといえよう。

出資金

健全金庫の平均値は、5 期を通じて 0.3%台、破綻金庫の平均値は 0.5%前後であるが破綻直前 2 期は 0.6%を超える。同金庫の比率は 0.4%前後であり、破綻金庫平均と健全金庫平均の中間の値を示している。

特別積立金

健全金庫平均は 4%台、破綻金庫平均は 1~2%台である。同金庫はあらゆる年度で 2%程度であり破綻金庫平均値に近い。この科目は自己資本の蓄積状況を示すものであるが、同金庫は自己資本の蓄積が進んでいなかったといえよう。これは、前述した会員勘定の脆弱性にも表れている。

経費

破綻金庫と健全金庫の間に特に差異は見られず、ともに平均値は 1.60%~1.70%である。同金庫の値は 1.30%~1.40%で推移しており、平均値より若干低い。これは、次の人件費の低さによるものである。

人件費

破綻金庫、健全金庫ともほぼ 1%台であり、両者間に特に差異は見られない。同金庫は 0.90%前後と若干低い。

5.2 破綻信用金庫とは異なる特徴が見られる主要勘定科目

貸倒引当金

同金庫の比率は 5 期を通して 0.3%前後の数値であり、健全金庫の値でも 0.87%から 1.72%、破綻金庫の値は 1.34%から 3.81%であることを勘案すると極端に低い数値であり不良債権は非常に少ない印象を与える。同金庫の財務諸表は昭和 62（1987）年度から平成 4（1992）年度を分析したものであり、これは早期是正措置制度の導入前であることを勘案すると、貸出資産の査定は非常にあいまいであったことが伺える。

貸倒引当金繰入

不良債権の処理額を表す科目であり、破綻金庫は破綻 2~3 年前から健全金庫との差異が顕著となる。同金庫の値は 0.00%から 0.02%と極端に低いが、前述のように分析対象年度の決算は「早期是正措置」導入以前のものであり、不良債権の正確な認識が行われていなかったといえよう。

²² 現在は勘定科目名が「純資産」となっている。

貸出金償却

不良債権の最終処理を表す科目であり、償却を行うと貸倒引当金が貸借対照表から消える、いわゆるオフバランス化が行われることになる。同金庫の値は合併直前年度で0.08%と健全信金の平均値に近い。貸倒引当金と同様不良債権が正しく認識されていないといえよう。

経常利益

破綻前2期の破綻金庫の値はマイナスとなっている。同金庫は0.06%から0.24%と値は小さいが毎期利益計上を行っている。破綻金庫平均値との相違は前述の貸倒引当金繰入、貸出金償却が行われていない点にあり早期是正措置導入前における不良債権認識の差異がここに表れている。

動不動産処分益

破綻1~2年前に破綻金庫と健全金庫の差異が顕著となる。破綻金庫は動不動産の処分あるいは再評価により益出しを行い不良債権処理の原資としている。同金庫においては、財務諸表上には不良債権の発生状況が表れていない。したがって、不良債権処理の原資を捻出する必要がないことから、同金庫においては、この科目はほとんど計上されていない。

目的積立金取崩

破綻金庫と健全金庫の平均では、破綻1~4年前に差異が顕著となる科目であるが、同金庫においては動不動産売却益と同様わずかしか計上されていない。破綻金庫においては、いずれも不良債権の引当・償却の原資としていたが、同金庫はこれらの認識がなかったため、益出しの必要がなかったと考えられる。

当期利益

経常利益と同様、値は小さいが毎期計上が行われている。破綻金庫平均値との相違は前述の貸倒引当金繰入、貸出金償却が行われていない点にあることも経常利益と同様である。

出資金配当率

破綻が近づくにつれ、破綻金庫と健全金庫の差異が大きくなる比率である。但し、同金庫は毎期8%の高配当を継続している。毎期確実に利益計上を行っていたため、配当率を引き下げる必要がなかったからである。但し、利益計上は粉飾決算であることを考えると、いわゆる蛸足配当を行っていたといえる。

国債等債券売却益

破綻4~6年前に破綻金庫と健全金庫の差異が顕著になる科目である。この科目も、不良債権の引当・償却原資とする破綻金庫が多い。同金庫の値は、0.06%から0.14%とその値は小さい。

5.3 比率財務諸表分析のまとめ

以上、西陣信用金庫の破綻前の財務上の特徴を、破綻信用金庫と健全信用金庫との比較を行い分析した。「債務保証」「預積金」「譲渡性預金」等の資金調達構造を表す指標、「社債」

「貸出金」等の資金運用構造を表す指標、「会員勘定」「出資金」等の自己資本構造を表す指標は、計量分析結果における、破綻信用金庫の特徴とほぼ同様であることが確認できた。

但し、「貸倒引当金」「貸出金償却」「動不動産処分益」「目的積立金取崩」等の、破綻回避に向けての対応行動としての不良債権処理に係る指標には特に顕著な特徴は見られなかった。これは、「早期是正措置」導入以前の決算における不良債権の認識が甘かったことが要因と考えられる。また、これら信用コストの顕在化が発生しないため、「経常利益」「当期利益」等収益性を表す指標においても破綻信用金庫に現れる特徴が見られない。

第6節 まとめ

6.1 破綻要因のまとめ

前節までにおいて述べた同金庫の経営体質、経営行動に関する定性的および定量的要因を総合的にまとめると以下のようなようになる。

6.1.1 経営体質

同金庫は、健全な信用金庫と比較して自己資本が脆弱であった。これは「会員勘定」「特別積立金」の比率が低率であることに表れている。すなわち、前者は同金庫比率が3%台に対して健全金庫平均値は5%台、後者は同金庫比率が2%程度に対して健全金庫平均値は4%台であった。

営業区域は京都市内にあったが、京都信用金庫、京都中央信用金庫、伏見信用金庫の3信用金庫と比較してその規模は小さく、シェアは低下する一方であった。加えて、主要取引先である西陣織業者は構造不況業種であり、同金庫も取引先の業況の低迷に伴い将来存続の危機があった。

6.1.2 経営行動とその結末

そのような時期にバブル期が到来し、不動産価格の急上昇に伴う不動産業の活況は地元企業の資金需要を旺盛にした。同金庫取引先の西陣織業者も活路を模索する中で、多角化や業種転換を迫られており、これらが不動産業やパチンコ業への参入を行った。

同金庫は、これらの資金需要に積極的に応じ、不動産業向けの融資を大きく増加させた。その結果、不動産業向けの業種別貸出金構成比は30%を超過する高率となった。

また、この融資金増加に資金調達が伴わず、大口の市場性預金の取入れを積極的に行った。さらに、全信連代理貸付を積極的に利用したが、これに伴い、対総資産債務保証比率は14%と、信用金庫平均値である4%と比較して高率となった。最終的には、バブル崩壊とともに、不動産価格は低下の一途を辿り、これらの取引先の多くは破綻状態となった。

6.1.3 破綻回避に向けての対応行動

同金庫は不良債権の発生を糊塗するために、これら実質的に破綻状態にある先に対しても追い貸しを継続した。土地価格がいずれ上昇すれば、これらの不良債権も回収可能になるであろうとの甘い判断であった。しかしながら、結局土地価格は上昇することなく、多額の不良債権を抱え破綻状態になるのである。

本来、このような状態は貸倒引当金の増加等、財務諸表面に表れるものであるが、「早期是正措置」の導入以前においては、不良債権のバランスシートへの反映があいまいであったため、不良債権はほとんど表面化しないままであった。

同金庫は、活路を他信金との合併に求め、市内の複数の信用金庫に打診したが、最終的には伏見信用金庫に救済合併された。結局、不良債権の実態は糊塗されたまま、伏見信用金庫に合併されたのである。

なお、西陣信用金庫は不良債権の隠蔽のため、追い貸しを継続したと述べたが、これらは迂回融資等の手段を用いており、京都みやこ信金破綻後に、西陣信用金庫の元理事長と元専務理事が整理回収機構に提訴されている。

特に、元理事長のF氏は、同金庫の経営権を掌握し、かつ取引先との癒着は目に余るものであったが、これを牽制する役員が存在しなかったといわれている。いわゆるガバナンスの欠如がバブル期に同金庫を規律なき業容拡大に導き、結果として破綻状態に陥ったといえよう。

6.2 破綻の教訓と今後の地域金融機関経営

以上述べたように同金庫破綻のトリガーとなったものは、トップの専横による無謀な不動産融資であった。また、過去破綻した金融機関の破綻要因はそのほとんどが不動産融資の不良債権化であった²³という点に鑑みると、同金庫の破綻は決して特殊なものではない。むしろ典型的な金融機関破綻のケースであろう。

さて、昨今の地域金融機関の融資行動をみると、これらの教訓が忘れられようとしているのではないと思われる。特に、社会問題化したスルガ銀行や西武信用金庫の杜撰な不動産融資は、バブル期に問題となった破綻金融機関の融資体制と同様である。いずれも経営トップの専横と苛烈なノルマが職員を不正に駆り立て、融資審査機能の不全をもたらしている。

また、信用金庫業界のアパートローンを中心とする不動産融資も異常な増加を示している。信用金庫全体で2000年3月末に7兆円（構成比率10.6%）であった不動産業向け融資は急ピッチで増加し、2020年9月末では17兆3千億円（構成比率22.4%）と2倍超となっている²⁴。個別の信用金庫では、融資金構成比が30%を上回る金庫が多数見られ、50%を上

²³ 石川清英（2012）、石川清英（2015）参照。

²⁴ 比率のピークは2019年9月の23.5%であり、若干低下傾向を示しているようである。ただし、これは新型コロナ対応融資により分母の総融資金が増加したことによる。不動産業向け融資金額は前年同月比2.2%の増加であり相変わらず信用金庫業界全体の融資は不動産業に向かっていることがうかがえよう。

回る金庫も存在する²⁵。

これらを見ると、スルガ銀行や西武信用金庫の事例は冰山の一角であり、2003年以降沈静化していた地域金融機関の破綻が現実のものとなる蓋然性も高くなると考えられる。各金融機関は、経営規律の遵守と審査管理部門の独立性の確保をいかに実現できるかが重要となろう。

特に昨今のマイナス金利の影響で、地域金融機関は収益率の低下に苦しんでいる。本業が低迷する中で役務収益の増強を図る金融機関も多いが、やはり収益の中心を占めるのは資金運用収益である。したがって、融資金の増加を図らねば収益を維持することは難しくなる。結果として安易な不動産業向け融資に向かうことになる。

なぜ金融機関はこの業種に傾倒するのであろうか。

不動産融資は形式的には融資マニュアルに忠実な融資の典型でもある。取組時には資金使途、返済財源、保全ともに明確である印象を与える。また、商品そのものを担保に徴求するというABL²⁶の形態を備えた形態の融資でもある。

したがって、不動産融資案件はスキームが描きやすく非常に取り上げやすい案件となる。不動産業者は、資金調達さえ可能であれば、手持在庫と売上げを増加させることができ、零細業者が短期間に大手に成長することも可能である。極言すれば、担保物件の質さえよければ回収は可能であり、債務者の質など問題としないように思える。しかしながら、債務者の事業資質や人間性は不動産業向け融資においても重要視されるべきであることはいうまでもない。この点を見落とし、バブル期に、多数の金融機関が判断ミスを犯したことは記憶に新しい。

本来、企業融資はその事業収入を返済財源とするものであり、担保は事業が悪化したときの第2の返済原資であるはずである。ところが、不動産業向け融資は担保自体の収益や売却代金が返済財源となるものであり、商品価値の低下は、そのまま担保価値の下落につながる。このように不動産業向け融資は、信用リスクテイクというよりは、価格変動リスクという市場リスクテイクの側面が大きい。

また、不動産業向け融資が問題であるのは、この融資は必然的に大口融資につながるということである。第3節でみたように、同金庫を破綻に導いた不動産融資は全て大口化していた²⁷。都市部では、プロジェクト案件とマンションなどの賃貸物件建築案件のいずれもが億単位の大口融資になる可能性が高い。一債務者にこれらの融資を数度行くと、貸出金が10億円にもなるケースが多いと考えられる。したがって、不動産融資は業種集中のみならず、債務者集中を発生させ、これらが大口化することがリスク分散を困難にしているともいえるよう。

²⁵ 石川清英（2013）、石川清英（2016）参照。

²⁶ Asset Based Lending の略語で、動産・債権担保融資と同義である。

²⁷ 全国信用金庫の11年度の1先当りの融資残高は、不動産業向けが7,476万円、企業向けが3,560万円とその残高は2倍以上である（信金中央金庫地域・中小企業研究所調べ）

「事業者向け不動産融資は、多くの国々ではハイリスク・ハイリターン金融であるとされており、ポートフォリオに占める比率で、たとえば 10%以下という限度を設けている金融機関が多い。また、不動産の専門家チームを有すること」²⁸がその前提とされていた。すなわち、リスク分散と審査の特化が行われていたのである²⁹。地域金融機関は、常に業種別ポートフォリオを意識し、案件の採り上げに際しては細心の注意を持って審査を行う必要があるだろう。

なお、金融庁検査局「金融検査指摘事例集」「金融検査結果事例集」では以下の様な指摘がある。

経営に大きな影響を与える大口メイン取引先がまだまだ多くあるなか、返済財源の確認などの審査が不十分なまま追加融資に応需してきた大口与信先などの倒産により、多額の与信費用が発生しているにもかかわらず、理事会等は、倒産原因の分析や与信の大口化に対する問題点などの検証を行っていない（2009 年度「金融検査指摘事例集」p.5）。

取締役会は、特定業種向け与信の残高や EL³⁰が増加していることを認識しているにもかかわらず、業種別与信限度額の設定の要否など、与信ポートフォリオのあり方についての検討を行っていない（2011 年度後期「金融検査指摘事例集」p.78）。

理事会は、（中略）将来的に不動産業の与信残高構成比率等が既定の上限を超過する恐れが生じたことから、上限の引上げを行っているが、当該引上げに当たり、同業種への与信集中が進むことにより生じるリスクを検討することなく、当金融機関における同業種の融資シェアが県内の他の金融機関と比較して突出したものではないことのみを理由として決定しており、業種集中リスク管理は不十分なものとなっている（2013 年度「金融検査結果事例集」p.43）。

理事会は、審査部門より、与信先の業況悪化から与信コストがコア業務純益を上回っているほか、大口与信先に対する与信残高や未保全額が急激に増加しているとの報告を受けているにもかかわらず、総与信に占める大口与信先の与信残高等を確認するにとどまり、大口与信先の未保全額や当金融機関の収益力等を踏まえた上で、大口与信比率をどの程度の水準としていくかといった議論を行っていない（2015 年 6 月「金融検査結果事例集」p.66）。

理事会は、経営計画で掲げている貸出残高目標を達成することを優先し、当金融機関の経営体力を踏まえた与信集中管理態勢を整備していないため、クレジット・リミットを恒常的に超過している大口与信先に対し、与信縮小を含む具体的な取組方針を策定しないまま、更なる追加与信を行い、クレジット・リミットの超過額を拡大させている事例が認められる（2015 年 6 月「金融検査結果事例集」p.66）。

²⁸ 湯野勉（1996）『金融リスク管理と銀行監督政策』有斐閣，p.169

²⁹ 筆者が勤務した地方銀行は、米国企業がファンドを組成した米国資本銀行であったが、同行「クレジットポリシー」の中では、1 業種あたりの融資金構成比は 10%以下とするという基準を設けていた。また、不動産業者向け融資については審査担当を専担としていた。

³⁰ Expected Loss 予想損失額である。

金融機関の信用リスク管理においてはリスク分散が最も重要な手段である。それにもかかわらず、前記の指摘は、一部の金融機関は未だにリスク集中を招く経営から脱しきれないでいることを示している。

ジョン・K・ガルブレイスは、その著書『バブルの物語』³¹ (p.32) の中で、バブルが繰り返される要因の一つとして「金融に関する記憶は極度に短く、その結果金融上の大失態があっても、それは素早く忘れられてしまう。」さらに、「人間の仕事の諸分野のうちでも金融の世界くらい、歴史というものがひどく無視されるものはほとんどない。」と述べている。我が国の金融機関においては、バブル期の体験が忘れられつつあるのかもしれない。

【参考文献】

- 石川清英(2006)「破綻に至った地域金融機関のリスク管理について」『びわこ経済論集』第4巻第1号(pp.54-63)
- 石川清英(2007)「京都みやこ信用金庫の破綻要因分析」金融庁『金融機関の破綻事例に関する調査報告書』(pp.43-54)
- 石川清英(2009)「破綻に至った信用金庫の経営体質の問題点について」『龍谷ビジネスレビュー』第10号(2009) (pp.1-16)
- 石川清英(2010)「判別分析による問題信用金庫の財務特性について」『信金中金月報』第9巻第4号(2010) pp.61-85
- 石川清英(2012)『信用金庫破綻の教訓—その本質と経営行動—』日本経済評論社
- 石川清英(2013)「不動産融資に傾斜する信用金庫」『週刊金融財政事情』2013年4月8日号(pp.38-42)
- 石川清英(2015)『事例から見た地域金融機関の信用リスク管理—営業現場における健全な融資判断—』きんざい
- 石川清英(2016)「信金業界における貸貸不動産業向け融資の現状と課題」『週刊金融財政事情』2016年4月11日号(pp.24-27)
- 金融庁検査局「金融検査指摘事例集」各年度
- 金融庁検査局「金融検査結果事例集」各年度
- 金融図書コンサルタント社『全国信用金庫財務諸表』各年度
- 信金中央金庫「全国信用金庫概況」各年度
- 西陣信用金庫ディスクロージャー誌各年度
- 伏見信用金庫編集(1976)『伏見信用金庫70年のあゆみ』
- 伏見信用金庫編集(1988)『伏見信用金庫経営史資料 昭和59年版』
- 森静郎(1977)『静岡・京都の信用金庫—発生と発展—』日本経済評論社

³¹ ジョン・K・ガルブレイス『バブルの物語—暴落の前に天才がいる』(鈴木哲太郎訳 ダイアモンド社, 1991年)』

湯野勉 (1996) 『金融リスク管理と銀行監督政策』 有斐閣
預金保険機構(2005c) 「破綻金融機関情報一覧表」 『預金保険研究 (第四号)』
Galbraith J kenneth(1991), “A short history of financial Euphoria” 『バブルの物語—暴落の前に天才がいる』 (鈴木哲太郎訳 ダイヤモンド社, 1991 年)』

表9 西陣信用金庫の比率財務諸表推移

年度	S62	S63	H1	H2	H3	H4
年度	1987	1988	1989	1990	1991	1992
破綻	T6	T5	T4	T3	T2	T1
預け金	7.66%	7.48%	7.49%	6.57%	6.28%	7.50%
社債	6.65%	5.70%	4.20%	3.55%	0.78%	0.36%
株式	0.00%	0.00%	2.34%	1.81%	1.11%	0.54%
貸出金	56.13%	55.32%	59.39%	62.19%	61.15%	61.88%
債務保証見返	11.58%	14.49%	14.06%	15.22%	15.65%	16.04%
預金積金	70.41%	68.56%	68.92%	69.45%	71.70%	72.64%
譲渡性預金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	3.50%	4.68%
貸倒引当金	0.44%	0.36%	0.29%	0.28%	0.29%	0.34%
負債計	96.02%	96.09%	96.57%	96.62%	96.71%	96.71%
会員勘定	3.98%	3.91%	3.43%	3.38%	3.29%	3.29%
出資金	0.48%	0.44%	0.38%	0.37%	0.37%	0.39%
特別積立金	2.11%	2.11%	2.03%	2.06%	2.03%	2.06%
経常収益	5.71%	4.88%	4.80%	5.91%	6.40%	5.04%
資金運用収益	0.00%	0.00%	3.85%	5.19%	5.76%	4.56%
貸出金利息	3.06%	2.90%	2.95%	4.31%	4.64%	3.77%
預け金利息	0.00%	0.00%	0.27%	0.39%	0.36%	0.30%
有価証券利息配当金	1.00%	0.81%	0.61%	0.48%	0.70%	0.40%
役務取引等収益	0.00%	0.00%	0.16%	0.17%	0.19%	0.20%
その他業務収益	-	-	0.06%	0.07%	0.09%	0.17%
(うち国債等債券売却益)	-	-	-	0.03%	0.06%	0.14%
(うち国債等債券償還益)	-	-	-	0.00%	0.00%	0.02%
その他経常収益	-	-	0.73%	0.48%	0.36%	0.11%
(うち株式等売却益)	-	-	-	0.45%	0.07%	0.03%
経常費用	4.94%	4.17%	4.44%	5.86%	6.35%	4.99%
資金調達費用	-	-	2.37%	3.89%	4.08%	3.17%
預金利息	2.03%	1.70%	1.80%	3.07%	3.51%	2.76%
給付補てん備金繰入額	0.13%	0.10%	0.09%	0.09%	0.10%	0.11%
譲渡性預金利息	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.26%	0.17%
役務取引等費用	0.00%	0.00%	0.04%	0.05%	0.05%	0.05%
その他業務費用	0.00%	0.00%	0.09%	0.04%	0.03%	0.06%
経費	1.63%	1.50%	1.36%	1.36%	1.41%	1.46%
人件費	1.00%	0.94%	0.84%	0.87%	0.92%	0.96%
物件費	0.58%	0.53%	0.50%	0.47%	0.46%	0.46%
税金	0.05%	0.03%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
その他経常費用	-	-	0.57%	0.53%	0.77%	0.25%
貸倒引当金繰入額	0.00%	0.00%	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%
貸出金償却	0.02%	0.02%	0.00%	0.00%	0.01%	0.08%
その他資産償却	0.04%	0.08%	0.02%	0.02%	0.00%	0.00%
その他の経常費用	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
経常利益(又は経常損失)	0.77%	0.70%	0.36%	0.04%	0.06%	0.05%
特別利益	0.06%	0.06%	0.04%	0.24%	0.10%	0.10%
(うち動産不動産処分益)	0.00%	0.01%	0.02%	0.19%	0.00%	0.00%
目的積立金取崩額	0.00%	0.00%	0.01%	0.03%	0.10%	0.04%
特別損失	0.03%	0.03%	0.04%	0.06%	0.05%	0.06%
(うち動産不動産処分損)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
税引前当期利益	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.11%	0.08%
当期利益	0.52%	0.49%	0.24%	0.17%	0.09%	0.06%
出資配当率	8%	8%	8%	8%	8%	8%
店舗数	19	19	19	19	19	19
常勤従業員数(人)	397	382	392	414	418	422
会員数(人)	12,390	12,790	13,483	14,079	14,645	15,623
預貸率	79.72%	80.68%	86.18%	89.55%	85.28%	85.19%
信金中金代理貸付	-	11.63%	10.86%	12.36%	13.02%	13.42%

(出所)「全国信用金庫財務諸表」各年度より作成

表 10 全国信用金庫の比率財務諸表推移

貸借対照表	破綻6期前 T6		破綻5期前 T5		破綻4期前 T4		破綻3期前 T3		破綻2期前 T2		破綻1期前 T1	
	破綻平均	健全平均										
現金	1.03%	1.21%	1.19%	1.21%	0.95%	1.22%	1.04%	1.25%	1.29%	1.22%	1.56%	1.22%
預け金	11.10%	13.87%	11.30%	13.79%	11.57%	13.66%	11.57%	13.62%	11.58%	14.28%	13.92%	15.81%
金融機関貸付等	2.08%	1.91%	2.36%	1.82%	2.27%	1.71%	1.64%	1.60%	2.66%	1.56%	1.34%	1.04%
金融機関貸付金	0.08%	0.01%	0.06%	0.01%	0.05%	0.02%	0.00%	0.01%	0.05%	0.00%	0.03%	0.00%
買入手形	0.00%	0.03%	0.00%	0.04%	0.02%	0.05%	0.00%	0.07%	0.00%	0.04%	0.00%	0.03%
コールローン	0.61%	0.57%	0.76%	0.59%	0.77%	0.58%	0.50%	0.50%	0.71%	0.32%	0.08%	0.26%
買入金銭債権	0.28%	1.03%	0.17%	0.89%	0.31%	0.86%	0.28%	0.78%	0.30%	0.60%	0.23%	0.56%
金銭の信託	0.52%	0.71%	0.40%	0.64%	0.37%	0.57%	0.33%	0.50%	0.22%	0.42%	0.20%	0.36%
商品有価証券	0.00%	0.02%	0.01%	0.02%	0.03%	0.01%	0.02%	0.02%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%
有価証券	13.24%	15.25%	12.49%	15.46%	11.53%	16.56%	11.53%	16.56%	12.32%	17.50%	12.27%	18.88%
国債	2.84%	1.87%	2.31%	1.74%	1.74%	1.81%	1.28%	1.89%	2.50%	2.22%	2.71%	2.78%
地方債	0.98%	1.36%	0.86%	1.36%	0.64%	1.40%	0.69%	1.42%	0.82%	1.50%	0.70%	1.64%
社債	4.76%	6.88%	4.70%	7.45%	4.73%	8.01%	4.72%	8.65%	3.74%	9.01%	4.03%	9.33%
株式	0.73%	0.52%	0.59%	0.49%	0.55%	0.47%	0.49%	0.42%	0.72%	0.40%	0.94%	0.44%
その他の証券	3.85%	4.62%	4.04%	4.42%	3.59%	4.20%	4.35%	4.17%	4.54%	4.37%	3.89%	4.68%
貸付有価証券	0.07%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出金	61.63%	60.43%	62.20%	60.77%	62.94%	60.79%	62.56%	60.33%	62.71%	59.73%	61.94%	58.05%
割引手形	3.67%	4.05%	3.13%	3.89%	3.13%	3.67%	2.79%	3.21%	2.63%	2.87%	2.39%	2.65%
手形貸付	12.72%	13.65%	12.38%	13.29%	12.02%	12.81%	11.53%	12.00%	10.98%	11.06%	10.17%	10.02%
証書貸付	41.40%	38.51%	42.93%	39.47%	44.19%	40.30%	44.80%	41.24%	45.98%	42.03%	46.42%	41.82%
当座貸越	3.83%	4.22%	3.76%	4.13%	3.60%	4.01%	3.45%	3.88%	3.11%	3.78%	2.96%	3.56%
外国為替	0.04%	0.02%	0.04%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%	0.02%	0.03%	0.01%	0.03%	0.01%
その他資産	0.86%	0.88%	0.79%	0.78%	0.73%	0.68%	0.65%	0.60%	0.70%	0.55%	0.77%	0.58%
動産不動産	1.58%	1.43%	1.59%	1.44%	1.71%	1.48%	1.92%	1.57%	1.99%	1.62%	2.09%	1.66%
(うち事業用不動産)	1.29%	1.18%	1.26%	1.20%	1.47%	1.24%	1.71%	1.33%	1.69%	1.40%	1.72%	1.44%
債務保証見返	7.59%	3.21%	7.43%	3.15%	7.82%	3.09%	7.93%	2.97%	7.64%	2.73%	6.70%	2.46%
貸倒引当金	0.93%	0.70%	1.34%	0.87%	2.11%	1.15%	2.72%	1.48%	3.64%	1.70%	3.81%	1.72%
資産計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
預金積金	82.38%	87.65%	83.35%	88.06%	83.87%	88.19%	83.45%	88.21%	85.63%	89.03%	86.86%	89.73%
当座預金	1.87%	2.04%	1.70%	1.97%	1.80%	1.94%	1.68%	1.78%	1.45%	1.71%	1.51%	1.79%
普通預金	11.46%	12.44%	11.86%	12.93%	12.27%	13.65%	12.70%	14.18%	13.69%	14.87%	14.51%	15.79%
通知預金	0.47%	0.55%	0.54%	0.48%	0.54%	0.46%	0.54%	0.40%	0.49%	0.39%	0.27%	0.34%
定期預金	60.07%	62.95%	60.91%	62.75%	60.75%	62.01%	59.86%	61.59%	60.92%	61.81%	61.79%	61.90%
定期積金	7.07%	8.36%	7.01%	8.32%	7.03%	8.25%	7.02%	8.25%	7.16%	8.19%	7.01%	7.96%
その他の預金	1.09%	1.00%	0.97%	1.05%	0.86%	1.05%	0.82%	1.04%	0.94%	0.96%	0.85%	0.82%
譲渡性預金	0.48%	0.02%	0.07%	0.01%	0.16%	0.03%	0.15%	0.03%	0.05%	0.02%	0.00%	0.01%
借入金	1.59%	0.28%	1.31%	0.31%	0.28%	0.26%	0.11%	0.26%	0.25%	0.17%	0.16%	0.16%
借入金	1.55%	0.24%	1.23%	0.26%	0.25%	0.21%	0.08%	0.23%	0.19%	0.15%	0.14%	0.14%
当座借越	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
再割引手形	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
売渡手形	0.00%	0.00%	0.03%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.04%	0.00%	0.00%	-
コールマネー	0.04%	0.03%	0.06%	0.04%	0.03%	0.04%	0.03%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
外国為替	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他負債	2.28%	2.34%	1.77%	1.67%	1.37%	1.28%	1.14%	1.03%	1.03%	0.87%	0.85%	0.80%
(うち給付補填備金)	0.20%	0.25%	0.18%	0.21%	0.14%	0.16%	0.11%	0.12%	0.08%	0.08%	0.06%	0.06%
(うち未払法人税等)	0.19%	0.22%	0.19%	0.26%	0.17%	0.24%	0.11%	0.21%	0.10%	0.18%	0.03%	0.15%
退職給付引当金	0.26%	0.17%	0.25%	0.17%	0.25%	0.17%	0.25%	0.17%	0.24%	0.16%	0.24%	0.17%
債務保証	7.59%	3.21%	7.43%	3.15%	7.82%	3.09%	7.93%	2.97%	7.64%	2.73%	6.70%	2.46%
負債計	95.57%	94.41%	95.57%	94.17%	96.07%	94.27%	95.98%	94.28%	96.69%	94.22%	96.98%	94.06%
会員勘定	4.43%	5.59%	4.43%	5.71%	3.93%	5.73%	4.02%	5.72%	3.31%	5.78%	3.02%	5.94%
出資金	0.48%	0.35%	0.49%	0.35%	0.52%	0.35%	0.53%	0.35%	0.62%	0.36%	0.70%	0.38%
特別積立金	2.72%	4.19%	2.71%	4.27%	2.32%	4.32%	1.76%	4.23%	1.76%	4.26%	1.22%	4.30%
目的積立金	0.22%	0.17%	0.20%	0.20%	0.19%	0.21%	0.14%	0.21%	0.10%	0.26%	0.10%	0.31%
当期未処分剰余金	0.30%	0.36%	0.31%	0.39%	0.24%	0.36%	0.71%	0.46%	0.04%	0.44%	0.17%	0.39%
(うち当期利益)	0.23%	0.32%	0.24%	0.34%	0.18%	0.32%	0.27%	0.29%	-0.43%	0.22%	-0.30%	0.16%

(出所)「全国信用金庫財務諸表」各年度より作成

損益計算書		破綻6期前 T6		破綻5期前 T5		破綻4期前 T4		破綻3期前 T3		破綻2期前 T2		破綻1期前 T1	
		破綻平均	健全平均										
経常収益		4.80%	4.54%	4.31%	3.97%	4.06%	3.52%	3.40%	3.17%	3.22%	2.97%	2.88%	2.79%
資金運用収益		4.25%	4.21%	3.80%	3.65%	3.45%	3.16%	2.96%	2.81%	2.59%	2.59%	2.46%	2.40%
貸出金利息		3.27%	3.00%	2.92%	2.61%	2.63%	2.27%	2.29%	2.04%	2.06%	1.90%	2.02%	1.78%
預け金利息		0.27%	0.42%	0.20%	0.31%	0.17%	0.23%	0.10%	0.17%	0.06%	0.12%	0.06%	0.10%
金融機関貸付等利息		0.05%	0.05%	0.04%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%
信金中金短期資金利息		0.03%	0.03%	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関貸付金利息		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
買入手形利息		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
コールローン利息		0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
有価証券利息配当金		0.56%	0.69%	0.50%	0.65%	0.45%	0.61%	0.40%	0.56%	0.40%	0.54%	0.32%	0.50%
金利スワップ受入利息		0.07%	0.00%	0.11%	0.00%	0.16%	0.00%	0.12%	0.00%	0.03%	0.00%	0.03%	0.00%
その他の受入利息		0.03%	0.05%	0.03%	0.04%	0.03%	0.04%	0.03%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
役務取引等収益		0.17%	0.15%	0.17%	0.16%	0.17%	0.16%	0.17%	0.16%	0.18%	0.16%	0.18%	0.16%
その他業務収益		0.29%	0.10%	0.25%	0.10%	0.36%	0.13%	0.21%	0.14%	0.21%	0.13%	0.15%	0.14%
(うち国債等債券売却益)		0.27%	0.08%	0.23%	0.08%	0.32%	0.12%	0.17%	0.12%	0.17%	0.11%	0.11%	0.11%
(うち国債等債券償還益)		0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%
その他経常収益		0.09%	0.08%	0.09%	0.06%	0.08%	0.06%	0.06%	0.07%	0.24%	0.09%	0.10%	0.09%
(うち株式等売却益)		0.04%	0.03%	0.04%	0.03%	0.04%	0.03%	0.03%	0.04%	0.22%	0.06%	0.07%	0.07%
(うち金銭の信託運用益)		0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.00%	0.01%
経常費用		4.40%	4.05%	3.96%	3.43%	3.76%	3.04%	3.15%	2.79%	3.53%	2.63%	3.47%	2.55%
資金調達費用		2.03%	1.94%	1.44%	1.27%	1.18%	0.83%	0.79%	0.54%	0.50%	0.40%	0.44%	0.32%
預金利息		1.76%	1.74%	1.18%	1.11%	0.84%	0.70%	0.54%	0.45%	0.38%	0.34%	0.32%	0.27%
給付補填備金繰入額		0.15%	0.18%	0.13%	0.15%	0.10%	0.11%	0.07%	0.07%	0.05%	0.05%	0.04%	0.03%
譲渡性預金利息		0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
借入金利息		0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
金利スワップ支払利息		0.08%	0.00%	0.10%	0.00%	0.21%	0.00%	0.15%	0.00%	0.05%	0.00%	0.06%	0.00%
その他の支払利息		0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%
役務取引等費用		0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
その他業務費用		0.19%	0.09%	0.19%	0.09%	0.11%	0.08%	0.07%	0.07%	0.13%	0.07%	0.30%	0.08%
(うち国債等債券売却損)		0.11%	0.03%	0.09%	0.03%	0.07%	0.02%	0.04%	0.02%	0.04%	0.02%	0.04%	0.03%
(うち国債等債券償還損)		0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.03%	0.05%	0.03%	0.04%	0.04%	0.03%	0.08%	0.03%
(うち国債等債券償却)		0.03%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.04%	0.01%	0.16%	0.01%
経費		1.71%	1.63%	1.73%	1.65%	1.74%	1.65%	1.70%	1.64%	1.64%	1.61%	1.68%	1.58%
人件費		1.14%	1.07%	1.15%	1.07%	1.16%	1.06%	1.11%	1.04%	1.06%	1.01%	1.05%	0.99%
物件費		0.53%	0.53%	0.55%	0.55%	0.54%	0.56%	0.55%	0.58%	0.55%	0.57%	0.59%	0.56%
税金		0.04%	0.03%	0.04%	0.03%	0.04%	0.03%	0.04%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
その他経常費用		0.39%	0.30%	0.52%	0.34%	0.65%	0.40%	0.51%	0.46%	1.17%	0.46%	0.96%	0.49%
貸倒引当金繰入額		0.01%	0.01%	0.03%	0.01%	0.20%	0.10%	0.20%	0.21%	0.61%	0.30%	0.66%	0.35%
貸出金償却		0.32%	0.18%	0.32%	0.22%	0.31%	0.18%	0.21%	0.14%	0.41%	0.07%	0.19%	0.07%
株式等売却損		0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	0.01%
株式等償却		0.01%	0.02%	0.05%	0.03%	0.04%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.04%	0.02%
金銭の信託運用損		0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%
その他資産償却		0.02%	0.01%	0.05%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.05%	0.01%	0.01%	0.01%
その他の経常費用		0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%
経常利益		0.40%	0.49%	0.35%	0.54%	0.30%	0.47%	0.25%	0.38%	-0.31%	0.34%	-0.58%	0.24%
特別利益		0.11%	0.05%	0.25%	0.09%	0.72%	0.19%	0.86%	0.36%	0.60%	0.29%	0.65%	0.15%
(うち不動産不動産処分益)		0.02%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	0.01%	0.05%	0.02%	0.13%	0.01%	0.08%	0.01%
特別損失		0.13%	0.04%	0.22%	0.08%	0.71%	0.16%	0.84%	0.33%	0.70%	0.30%	0.40%	0.16%
(うち不動産不動産処分損)		0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%
税引前当期利益		0.38%	0.50%	0.38%	0.55%	0.31%	0.51%	0.27%	0.42%	-0.41%	0.33%	-0.34%	0.23%
当期利益		0.23%	0.32%	0.24%	0.34%	0.18%	0.32%	0.27%	0.29%	-0.43%	0.22%	-0.30%	0.16%
前期繰越金		0.07%	0.04%	0.07%	0.04%	0.07%	0.04%	0.07%	0.05%	0.06%	0.08%	0.07%	0.09%
目的積立金取崩額		0.07%	0.01%	0.18%	0.05%	0.50%	0.11%	0.75%	0.29%	0.77%	0.22%	0.63%	0.12%
剰余金処分計算書													
当期末処分剰余金		0.30%	0.36%	0.31%	0.39%	0.24%	0.36%	0.71%	0.46%	0.04%	0.44%	0.17%	0.39%
積立金取崩額		0.10%	0.01%	0.03%	0.01%	0.11%	0.04%	0.07%	0.06%	0.26%	0.05%	0.42%	0.06%
剰余金処分額		0.33%	0.33%	0.28%	0.35%	0.29%	0.36%	0.73%	0.45%	0.23%	0.40%	0.51%	0.34%
出資配当金		0.03%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
出資配当率		6.00	6.07	5.16	5.62	5.00	5.23	4.28	4.80	347.83%	461.54%	3.13	4.53
役員賞与金		0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%
特別積立金		0.16%	0.24%	0.16%	0.26%	0.14%	0.27%	0.28%	0.33%	0.12%	0.29%	0.20%	0.25%
目的積立金		0.12%	0.05%	0.07%	0.05%	0.10%	0.05%	0.41%	0.09%	0.08%	0.08%	0.27%	0.07%
時期繰越金		0.07%	0.04%	0.07%	0.05%	0.07%	0.05%	0.06%	0.07%	0.07%	0.09%	0.08%	0.11%
店舗数		18.7	23.3	19.0	23.6	18.9	23.9	18.8	24.4	19.1	24.6	18.4	24.8
常勤役員数		372.2	434.6	368.1	434.2	353.2	430.9	333.6	427.4	320.6	423.6	298.5	415.9
会員数		17,680.1	22,711.3	18,224.0	23,287.8	18,595.7	23,987.9	18,869.0	24,645.3	19,490.7	25,317.0	19,575.0	25,832.1

(出所)「全国信用金庫財務諸表」各年度より作成